

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月22日まで（2008年11月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
	新興国高金利通貨オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。</li> <li>・「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	先進国高金利通貨オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	新興国高金利通貨オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎年6月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

グローバル高金利通貨オープン  
（1年決算型）

第9期（決算日：2017年6月22日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）」は、去る6月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
**三菱UFJ国際投信**

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2013年6月24日)	12,011	10	20.1	96.2	—	42
6期(2014年6月23日)	13,012	10	8.4	96.3	—	47
7期(2015年6月22日)	13,280	10	2.1	92.2	—	48
8期(2016年6月22日)	10,816	10	△18.5	95.8	—	39
9期(2017年6月22日)	12,035	10	11.4	95.3	—	43

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	券 率
	円	%	%	%
(期 首) 2016年6月22日	10,816	—	95.8	—
6月末	10,747	△ 0.6	95.5	—
7月末	10,804	△ 0.1	95.3	—
8月末	10,787	△ 0.3	95.9	—
9月末	10,742	△ 0.7	94.7	—
10月末	11,072	2.4	93.9	—
11月末	11,533	6.6	93.9	—
12月末	12,088	11.8	94.5	—
2017年1月末	12,052	11.4	95.3	—
2月末	12,116	12.0	94.4	—
3月末	12,070	11.6	95.0	—
4月末	11,927	10.3	94.4	—
5月末	12,017	11.1	94.0	—
(期 末) 2017年6月22日	12,045	11.4	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第9期：2016/6/23～2017/6/22）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第9期首：10,816円  
 第9期末：12,035円  
 （既払分配金 10円）  
 騰落率：11.4%  
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

多くの投資国通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第9期：2016/6/23～2017/6/22）

◎先進国債券市況

- ・多くの投資対象国の金利は上昇しました。
- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げが行われたことなどを背景に、米国の金利は上昇基調となりました。ニュージーランドでは、インフレ率が低位で推移していたことなどを背景に、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。カナダでは、米国など世界的に金利が上昇する中、金利は上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・ブラジルでは、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利が低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したこと、同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎先進国為替市況

- ・グローバル景気の改善基調などを受け、多くの投資対象通貨が対円で上昇しました。
- ・米ドルは、FOMCによる利上げが行われたことや新大統領による経済政策期待、グローバル景気の回復基調などを背景に、円に対して上昇しました。オーストラリア・ドルは、経済的に結びつきの強い中国景気が底堅く推移したことなどを背景に、円に対して上昇しました。ニュージーランド・ドルは、利下げが決定されたものの、主要産品である乳製品価格が上昇したことなどから、円に対し上昇しました。

◎新興国為替市況

- ・米大統領選に勝利したトランプ氏による拡張的な財政政策によって、インフレ率が上昇するとの観測が高まったことなどから米国金利が上昇し、円安・米ドル高が進行しました。これに加え、原油価格が底堅く推移したことなどから、多くの投資対象通貨が対円で上昇する結果となりました。トルコ・リラは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したこと、同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどを背景に対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ＜グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）＞

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・期末における当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの組入比率  
 先進国高金利通貨オープン マザーファンド 49.6%程度  
 新興国高金利通貨オープン マザーファンド 49.4%程度

### ＜先進国高金利通貨オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べて6.9%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、期首は、ニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、オーストラリア、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してノルウェー国債を売却し、カナダ国債への入れ替えを実施しました。その後、12月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してカナダ国債を売却し、ノルウェー国債への入れ替えを実施しました。また、2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してノルウェー国債を売却し、カナダ国債への入れ替えを実施しました。期末はオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、全ての投資国通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

期首（2016年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ニュージーランド・ドル	20.5%	1.5	2.2%	AAA
オーストラリア・ドル	18.6%	0.7	1.7%	AAA
アメリカ・ドル	18.2%	2.1	0.7%	AAA
シンガポール・ドル	19.7%	0.2	0.6%	AAA
ノルウェー・クローネ	19.9%	2.9	0.6%	AAA
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.4	1.1%	AAA

期末（2017年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ニュージーランド・ドル	20.0%	0.5	1.8%	AAA
オーストラリア・ドル	20.9%	2.3	1.7%	AAA
アメリカ・ドル	18.1%	1.1	1.3%	AAA
シンガポール・ドル	20.1%	1.2	1.1%	AAA
カナダ・ドル	18.8%	1.6	0.9%	AAA
その他	2.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.3	1.3%	AAA

・後記の注記をご参照ください。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.5%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、期首は、ブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、メキシコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してメキシコ国債を売却し、コロンビア国債への入れ替えを実施しました。また、2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してコロンビア国債を売却し、メキシコ国債への入れ替えを実施しました。その後、6月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してメキシコ国債を売却し、アルゼンチン国債への入れ替えを実施しました。期末はアルゼンチン、南アフリカ、トルコ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことや、南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

期首（2016年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ブラジル・レアル	20.4%	1.6	13.0%	BB
ロシア・ルーブル	19.6%	1.6	9.5%	BBB-
トルコ・リラ	18.7%	2.0	8.9%	BBB-
南アフリカ・ランド	20.0%	1.6	7.8%	BBB+
メキシコ・ペソ	18.2%	1.8	4.6%	A
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.7	8.6%	BBB-

期末（2017年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
アルゼンチン・ペソ	19.6%	1.1	20.0%	B
トルコ・リラ	19.0%	1.7	10.5%	BB+
ブラジル・レアル	18.9%	1.5	9.0%	BB
ロシア・ルーブル	17.7%	1.9	7.8%	BBB-
南アフリカ・ランド	19.6%	1.4	7.4%	BBB-
その他	5.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.5	10.5%	BB



・後記の注記をご参照ください。

- （注）債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。
- （注）平均格付は、Moody's社とS & P社の自国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S & P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- （注）合計値が表記の各要素と異なることがあります。四捨五入による影響です。
- （注）平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2016年6月23日～2017年6月22日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.083%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <グローバル高金利通貨オープン（1年決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、原則として、ファンドの純資産総額に対して先進国高金利通貨オープン マザーファンド、新興国高金利通貨オープン マザーファンドへ2分の1程度ずつの投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

### <先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国では米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースやバランスシート政策に関して不透明感が高まっているものの、欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的に金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、米国における政策不透明感や景気の減速懸念などがあるものの、世界的な景気回復基調は継続しており、日本銀行による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨としないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

### <新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・経常収支が改善傾向にあることなどを背景に、多くの新興国のファンダメンタルズは良好とみています。
- ・新興国債券市場については、主要先進国に比べて相対的に金利水準が高いことがサポート要因であることに加え、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、中央銀行による政策金利の引き下げ余地が生み出されることで、同市場はポジティブな影響を受けると考えます。為替市場については、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の金融政策や通商政策の動向などには引き続き注意が必要であると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨としないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 55 )	( 0.476 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 54 )	( 0.465 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	17	0.148	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 11 )	( 0.096 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.004 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 6 )	( 0.048 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	129	1.122	
期中の平均基準価額は、11,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	千口 6,392	千円 6,004	千口 5,462	千円 5,105
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	4,718	4,977	5,938	6,319

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	21,296	22,227	21,540
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	19,986	18,767	21,493

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	21,540	49.3
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	21,493	49.2
コール・ローン等、その他	685	1.5
投資信託財産総額	43,718	100.0

(注) 先進国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,227,472千円)の投資信託財産総額(1,240,656千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 新興国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,221,074千円)の投資信託財産総額(1,239,901千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.14円	1カナダドル=83.45円	1アルゼンチンペソ=6.85円	1ブラジルレアル=33.32円
1トルコリラ=31.49円	1ロシアルーブル=1.85円	1オーストラリアドル=84.00円	1ニュージーランドドル=80.59円
1シンガポールドル=80.07円	1南アフリカランド=8.50円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,718,299
コール・ローン等	548,641
先進国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	21,540,769
新興国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	21,493,848
未収入金	135,041
(B) 負債	247,795
未払収益分配金	36,119
未払信託報酬	210,765
未払利息	1
その他未払費用	910
(C) 純資産総額(A-B)	43,470,504
元本	36,119,259
次期繰越損益金	7,351,245
(D) 受益権総口数	36,119,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,035円

<注記事項>

- ①期首元本額 36,079,645円  
 期中追加設定元本額 39,614円  
 期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2035円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月23日～ 2017年6月22日
費用控除後の配当等収益額	2,328,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	2,423,327円
分配準備積立金額	17,372,226円
当ファンドの分配対象収益額	22,123,961円
1万口当たり収益分配対象額	6,125円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	36,119円

- ③「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2016年6月23日～2017年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67
支払利息	△ 67
(B) 有価証券売買損益	4,843,142
売買益	4,926,049
売買損	△ 82,907
(C) 信託報酬等	△ 405,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,437,210
(E) 前期繰越損益金	992,936
(F) 追加信託差損益金	1,957,218
(配当等相当額)	( 2,423,177)
(売買損益相当額)	(△ 465,959)
(G) 計(D+E+F)	7,387,364
(H) 収益分配金	△ 36,119
次期繰越損益金(G+H)	7,351,245
追加信託差損益金	1,957,218
(配当等相当額)	( 2,423,327)
(売買損益相当額)	(△ 466,109)
分配準備積立金	19,664,515
繰越損益金	△14,270,488

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《第108期》決算日2017年1月23日

《第111期》決算日2017年4月24日

《第109期》決算日2017年2月22日

《第112期》決算日2017年5月22日

《第110期》決算日2017年3月22日

《第113期》決算日2017年6月22日

[計算期間：2016年12月23日～2017年6月22日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、6月22日に第113期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第108期～第113期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
84期(2015年1月22日)	10,610		△3.5	95.1	—	2,063
85期(2015年2月23日)	10,662		0.5	97.0	—	1,999
86期(2015年3月23日)	10,538		△1.2	97.5	—	1,912
87期(2015年4月22日)	10,611		0.7	96.8	—	1,918
88期(2015年5月22日)	10,946		3.2	95.9	—	1,962
89期(2015年6月22日)	10,873		△0.7	97.3	—	1,878
90期(2015年7月22日)	10,556		△2.9	97.0	—	1,803
91期(2015年8月24日)	10,213		△3.2	97.2	—	1,638
92期(2015年9月24日)	9,881		△3.3	97.7	—	1,549
93期(2015年10月22日)	10,120		2.4	96.9	—	1,577
94期(2015年11月24日)	10,226		1.0	96.2	—	1,583
95期(2015年12月22日)	10,175		△0.5	95.9	—	1,505
96期(2016年1月22日)	9,665		△5.0	96.9	—	1,379
97期(2016年2月22日)	9,388		△2.9	95.5	—	1,344
98期(2016年3月22日)	9,543		1.7	97.3	—	1,370
99期(2016年4月22日)	9,513		△0.3	96.1	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,286		△2.4	97.1	—	1,299
101期(2016年6月22日)	9,067		△2.4	96.8	—	1,268
102期(2016年7月22日)	9,105		0.4	96.7	—	1,272
103期(2016年8月22日)	8,825		△3.1	96.2	—	1,233
104期(2016年9月23日)	8,866		0.5	95.8	—	1,217
105期(2016年10月24日)	8,991		1.4	95.1	—	1,239
106期(2016年11月22日)	9,419		4.8	95.8	—	1,259
107期(2016年12月22日)	9,859		4.7	94.4	—	1,326
108期(2017年1月23日)	9,831		△0.3	96.2	—	1,292
109期(2017年2月22日)	9,851		0.2	95.4	—	1,298
110期(2017年3月22日)	9,649		△2.1	95.8	—	1,267
111期(2017年4月24日)	9,495		△1.6	96.1	—	1,239
112期(2017年5月22日)	9,577		0.9	97.2	—	1,232
113期(2017年6月22日)	9,691		1.2	97.8	—	1,236

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落	率		
第108期	(期 首) 2016年12月22日	円 9,859		% —	% 94.4	% —
	12月末	9,798		△0.6	93.7	—
	(期 末) 2017年 1月23日	9,831		△0.3	96.2	—
第109期	(期 首) 2017年 1月23日	9,831		—	96.2	—
	1月末	9,864		0.3	95.7	—
	(期 末) 2017年 2月22日	9,851		0.2	95.4	—
第110期	(期 首) 2017年 2月22日	9,851		—	95.4	—
	2月末	9,781		△0.7	94.9	—
	(期 末) 2017年 3月22日	9,649		△2.1	95.8	—
第111期	(期 首) 2017年 3月22日	9,649		—	95.8	—
	3月末	9,689		0.4	95.7	—
	(期 末) 2017年 4月24日	9,495		△1.6	96.1	—
第112期	(期 首) 2017年 4月24日	9,495		—	96.1	—
	4月末	9,515		0.2	95.6	—
	(期 末) 2017年 5月22日	9,577		0.9	97.2	—
第113期	(期 首) 2017年 5月22日	9,577		—	97.2	—
	5月末	9,601		0.3	95.8	—
	(期 末) 2017年 6月22日	9,691		1.2	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### ●当作成期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



### ●投資環境について

#### ◎先進国債券市況

- ・米国では、利上げが実施されたことやグローバル景気の改善基調などを背景に、金利は上昇しました。
- ・オーストラリアでは、インフレ率が低迷していることや主要産品である鉄鉱石価格が下落基調であったことなどから、金利は低下しました。
- ・カナダでは、経済的に結びつきの強い米国で利上げが実施されたことに加え、中央銀行高官が金融引き締め姿勢を示唆したことなどから、金利は上昇しました。

#### ◎先進国為替市況

- ・米ドルは、米国大統領による経済政策期待の後退や景気減速懸念などを背景に、円に対して下落しました。
- ・カナダ・ドルは、主要産品である原油価格が軟調に推移したことなどを背景に、円に対して下落しました。
- ・オーストラリア・ドルは、主要産品である鉄鉱石価格が下落基調で推移したことなどを背景に、

円に対して下落しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はシンガポール、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、ノルウェーの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してノルウェー国債を売却し、カナダ国債への入れ替えを実施しました。当作成期末はオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、米ドルやカナダ・ドルなど多くの投資国通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国では米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースやバランスシート政策に関して不透明感が高まっているものの、欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的に金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、米国における政策不透明感や景気の減速懸念などがあるものの、世界的な景気回復基調は継続しており、日本銀行による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・ 国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・ 残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・ 外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 1 (1)	% 0.015 (0.015)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.015	
作成期中の平均基準価額は、9,708円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

## 公社債

			第108期～第113期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル -	千アメリカドル 114
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,782	千カナダドル -
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 17,314
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,061	千オーストラリアドル - (2,950)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第113期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,950	千アメリカドル 2,010	千円 223,461	% 18.1	% —	% —	% —	% 18.1
カナダ	千カナダドル 2,800	千カナダドル 2,783	232,279	18.8	—	—	—	18.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,000	千オーストラリアドル 3,070	257,910	20.9	—	—	20.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,000	千ニュージーランドドル 3,060	246,636	20.0	—	—	—	20.0
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,104	248,569	20.1	—	—	—	20.1
合 計	—	—	1,208,857	97.8	—	—	20.9	76.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第113期末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4 T-NOTE 180815	4.0	1,950	2,010	223,461	2018/8/15
小 計					223,461	
カナダ		千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	2,800	2,783	232,279	2019/2/1
小 計					232,279	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	3,000	3,070	257,910	2019/10/21
小 計					257,910	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	3,000	3,060	246,636	2017/12/15
小 計					246,636	
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	4 SINGAPORGV 180901	4.0	3,000	3,104	248,569	2018/9/1
小 計					248,569	
合 計					1,208,857	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	第113期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,208,857	% 97.4
コール・ローン等、その他	31,799	2.6
投資信託財産総額	1,240,656	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,227,472千円) の投資信託財産総額 (1,240,656千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.14円	1 カナダドル=83.45円	1 オーストラリアドル=84.00円	1 ニュージーランドドル=80.59円
1 シンガポールドル=80.07円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,310,357,386	1,299,909,909	1,267,637,660	1,245,870,797	1,259,942,618	1,240,656,827
コール・ローン等	31,383,417	44,522,821	45,422,431	42,263,687	42,866,170	23,902,370
公社債(評価額)	1,243,050,326	1,238,000,403	1,213,962,159	1,190,640,808	1,197,876,730	1,208,857,103
未収入金	13,088,000	—	—	4,690,200	7,796,138	—
未収利息	17,184,501	9,306,964	5,752,016	8,147,872	11,274,013	7,766,121
前払費用	5,651,142	8,079,721	2,501,054	128,230	129,567	131,233
(B) 負債	17,812,733	1,630,982	25	6,813,989	27,767,969	4,653,658
未払金	13,094,400	—	—	4,735,800	7,807,100	—
未払解約金	4,718,328	1,630,967	—	2,078,162	19,960,837	4,653,633
未払利息	5	15	25	27	32	25
(C) 純資産総額(A-B)	1,292,544,653	1,298,278,927	1,267,637,635	1,239,056,808	1,232,174,649	1,236,003,169
元本	1,314,789,225	1,317,909,600	1,313,770,905	1,304,950,395	1,286,591,328	1,275,438,753
次期繰越損益金	△ 22,244,572	△ 19,630,673	△ 46,133,270	△ 65,893,587	△ 54,416,679	△ 39,435,584
(D) 受益権総口数	1,314,789,225口	1,317,909,600口	1,313,770,905口	1,304,950,395口	1,286,591,328口	1,275,438,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,831円	9,851円	9,649円	9,495円	9,577円	9,691円

## ○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,178,139	4,479,206	3,666,381	3,626,543	3,094,139	3,498,701
受取利息	5,178,960	4,479,975	3,666,910	3,627,526	3,095,468	3,499,923
支払利息	△ 821	△ 769	△ 529	△ 983	△ 1,329	△ 1,222
(B) 有価証券売買損益	△ 9,194,845	△ 1,799,857	△30,334,493	△23,884,857	7,536,043	11,293,736
売買益	5,437,726	3,953,092	3,499,082	1,367,134	10,730,980	16,575,299
売買損	△14,632,571	△ 5,752,949	△33,833,575	△25,251,991	△ 3,194,937	△ 5,281,563
(C) 保管費用等	△ 26,563	△ 32,014	△ 32,178	△ 28,631	△ 34,326	△ 33,119
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,043,269	2,647,335	△26,700,290	△20,286,945	10,595,856	14,759,318
(E) 前期繰越損益金	△18,951,666	△22,244,572	△19,630,673	△46,133,270	△65,893,587	△54,416,679
(F) 追加信託差損益金	△ 304,253	△ 537,208	△ 677,231	△ 1,659,610	△ 1,256,662	△ 1,242,826
(G) 解約差損益金	1,054,616	503,772	874,924	2,186,238	2,137,714	1,464,603
(H) 計(D+E+F+G)	△22,244,572	△19,630,673	△46,133,270	△65,893,587	△54,416,679	△39,435,584
次期繰越損益金(H)	△22,244,572	△19,630,673	△46,133,270	△65,893,587	△54,416,679	△39,435,584

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,345,854,378円  
 作成期中追加設定元本額 183,898,099円  
 作成期中一部解約元本額 254,313,724円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9691円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,253,211,151円  
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 22,227,602円  
 合計 1,275,438,753円
- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は39,435,584円です。

## [お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## 新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第108期》決算日2017年1月23日

《第111期》決算日2017年4月24日

《第109期》決算日2017年2月22日

《第112期》決算日2017年5月22日

《第110期》決算日2017年3月22日

《第113期》決算日2017年6月22日

[計算期間：2016年12月23日～2017年6月22日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、6月22日に第113期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第108期～第113期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率	純資産総額
		期騰落	中率				
	円		%	%	%		百万円
84期(2015年1月22日)	11,738	△ 1.4		96.7	—		2,092
85期(2015年2月23日)	11,550	△ 1.6		95.6	—		2,008
86期(2015年3月23日)	11,248	△ 2.6		95.8	—		1,937
87期(2015年4月22日)	11,661	3.7		95.6	—		1,930
88期(2015年5月22日)	12,206	4.7		96.3	—		1,964
89期(2015年6月22日)	11,970	△ 1.9		89.0	—		1,889
90期(2015年7月22日)	11,783	△ 1.6		94.5	—		1,808
91期(2015年8月24日)	10,383	△11.9		92.0	—		1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△ 4.5		95.3	—		1,530
93期(2015年10月22日)	10,447	5.3		97.3	—		1,575
94期(2015年11月24日)	10,765	3.0		97.5	—		1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△ 6.2		95.7	—		1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△ 9.2		96.0	—		1,375
97期(2016年2月22日)	9,273	1.1		96.4	—		1,353
98期(2016年3月22日)	9,936	7.1		97.0	—		1,386
99期(2016年4月22日)	10,066	1.3		97.5	—		1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△ 2.9		95.5	—		1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△ 1.0		96.8	—		1,277
102期(2016年7月22日)	9,885	2.2		97.1	—		1,276
103期(2016年8月22日)	9,778	△ 1.1		96.5	—		1,247
104期(2016年9月23日)	9,932	1.6		96.7	—		1,242
105期(2016年10月24日)	10,187	2.6		95.3	—		1,247
106期(2016年11月22日)	10,302	1.1		95.1	—		1,277
107期(2016年12月22日)	11,264	9.3		96.7	—		1,342
108期(2017年1月23日)	11,155	△ 1.0		96.5	—		1,305
109期(2017年2月22日)	11,497	3.1		96.2	—		1,305
110期(2017年3月22日)	11,467	△ 0.3		77.6	—		1,274
111期(2017年4月24日)	11,414	△ 0.5		95.7	—		1,251
112期(2017年5月22日)	11,445	0.3		93.8	—		1,254
113期(2017年6月22日)	11,453	0.1		94.8	—		1,239

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第108期	(期 首) 2016年12月22日	円 11,264		% —	% 96.7		% —
	12月末	11,309		0.4	97.2		—
	(期 末) 2017年1月23日	11,155		△1.0	96.5		—
第109期	(期 首) 2017年1月23日	11,155		—	96.5		—
	1月末	11,183		0.3	96.9		—
	(期 末) 2017年2月22日	11,497		3.1	96.2		—
第110期	(期 首) 2017年2月22日	11,497		—	96.2		—
	2月末	11,417		△0.7	95.8		—
	(期 末) 2017年3月22日	11,467		△0.3	77.6		—
第111期	(期 首) 2017年3月22日	11,467		—	77.6		—
	3月末	11,454		△0.1	96.2		—
	(期 末) 2017年4月24日	11,414		△0.5	95.7		—
第112期	(期 首) 2017年4月24日	11,414		—	95.7		—
	4月末	11,403		△0.1	95.2		—
	(期 末) 2017年5月22日	11,445		0.3	93.8		—
第113期	(期 首) 2017年5月22日	11,445		—	93.8		—
	5月末	11,492		0.4	94.2		—
	(期 末) 2017年6月22日	11,453		0.1	94.8		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

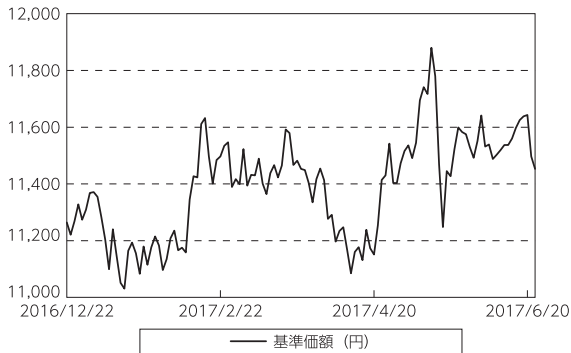
## ○運用経過

## ●当作成期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎新興国債券市況

・ブラジルでは、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利が低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したことや同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどが影響し、金利は上昇しました。

## ◎新興国為替市況

・メキシコ・ペソは、中央銀行が為替介入や政策金利の引き上げを実施したこと、2017年6月に実施された重要州の知事選挙において与党候補が勝利したことなどを背景に対円で上昇しました。一方、ブラジル・レアルは、2017年5月にテメル大統領が不祥事隠蔽に関与したとの疑惑が浮上したことなどを背景に、対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はロシア、ブラジル、南アフリカ、コロンビア、トルコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してコロンビア国債を売却し、メキシコ国債への入れ替えを実施しました。その後、6月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してメキシコ国債を売却し、アルゼンチン国債への入れ替えを実施しました。当作成期末はアルゼンチン、南アフリカ、トルコ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・ 経常収支が改善傾向にあることなどを背景に、多くの新興国のファンダメンタルズは良好とみえています。
- ・ 新興国債券市場については、主要先進国に比べて相対的に金利水準が高いことがサポート要因であることに加え、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、中央銀行による政策金利の引き下げ余地が生み出されることで、同市場はポジティブな影響を受けると考えます。為替市場については、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の金融政策や通商政策の動向などには引き続き注意が必要であると考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・ 国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・ 残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・ 外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 コロンビアの公社債売却にかかる取引税
( 保 管 費 用 )	20	0.179	
( そ の 他 )	(10)	(0.090)	
合 計	(10)	(0.089)	
作成期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

## 公社債

			第108期～第113期	
			買 付 額	売 付 額
外     国	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 35,254	千アルゼンチンペソ -
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 41,346	千メキシコペソ 41,054
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 1,833	千ブラジルリアル 1,208 ( 1,687)
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ -	千コロンビアペソ 6,670,896
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 3,194	千トルコリラ 2,485
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 85,556	千ロシアルーブル 109,110
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 4,438	千南アフリカランド 7,796

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第113期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 33,100	千アルゼンチンペソ 35,463	千円 242,927	% 19.6	% 19.6	% —	% —	% 19.6
ブラジル	千ブラジルレアル 7,961	千ブラジルレアル 7,025	234,082	18.9	18.9	—	1.5	17.3
トルコ	千トルコリラ 7,625	千トルコリラ 7,497	236,106	19.0	19.0	—	7.8	11.3
ロシア	千ロシアルーブル 120,600	千ロシアルーブル 118,694	219,584	17.7	—	—	—	17.7
南アフリカ	千南アフリカランド 28,435	千南アフリカランド 28,571	242,859	19.6	—	—	3.1	16.5
合 計	—	—	1,175,561	94.8	57.5	—	12.4	82.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	第113期末		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン	%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
国債証券	21.2	24,925	26,634	182,448	2018/9/19
	22.75	8,175	8,829	60,478	2018/3/5
小 計				242,927	
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
国債証券	10.0	590	621	20,702	2018/1/1
	—	6,645	5,828	194,189	2019/1/1
	—	726	575	19,189	2020/1/1
小 計				234,082	
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ		
国債証券	10.5	2,550	2,554	80,440	2020/1/15
	6.3	1,175	1,146	36,112	2018/2/14
	8.5	525	504	15,895	2019/7/10
	8.8	3,375	3,291	103,657	2018/11/14
小 計				236,106	
ロシア		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
国債証券	6.7	120,600	118,694	219,584	2019/5/15
小 計				219,584	
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	7.25	4,500	4,479	38,078	2020/1/15
	8.0	18,985	19,135	162,655	2018/12/21
	8.25	4,950	4,956	42,126	2017/9/15
小 計				242,859	
合 計				1,175,561	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	第113期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,175,561	% 94.8
コール・ローン等、その他	64,340	5.2
投資信託財産総額	1,239,901	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(1,221,074千円)の投資信託財産総額(1,239,901千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.14円	1 アルゼンチンペソ=6.85円	1 ブラジルレアル=33.32円	1 トルコリラ=31.49円
1 ロシアルーブル=1.85円	1 南アフリカランド=8.50円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,319,252,190	1,307,614,176	1,284,852,244	1,263,106,337	1,264,557,010	1,254,666,143
コール・ローン等	13,714,381	17,661,633	20,345,028	39,007,509	59,042,002	54,726,039
公社債(評価額)	1,259,683,831	1,255,501,848	988,384,724	1,197,312,418	1,176,265,769	1,175,561,108
未収入金	29,003,927	16,861,891	260,212,025	1,023,635	10,224,299	14,787,382
未収利息	16,850,051	15,464,083	13,819,660	15,453,469	12,620,970	8,394,205
前払費用	—	2,124,721	2,090,807	10,309,306	6,403,970	1,197,409
(B) 負債	13,409,792	2,412,179	10,705,316	11,355,542	10,253,273	14,819,545
未払金	13,079,476	1,166,154	1,364,089	8,301,528	10,217,608	14,785,134
未払解約金	330,299	1,246,012	9,341,205	3,053,992	35,608	34,376
未払利息	17	13	22	22	57	35
(C) 純資産総額(A-B)	1,305,842,398	1,305,201,997	1,274,146,928	1,251,750,795	1,254,303,737	1,239,846,598
元本	1,170,660,170	1,135,222,062	1,111,162,273	1,096,717,777	1,095,918,001	1,082,528,775
次期繰越損益金	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823
(D) 受益権総口数	1,170,660,170口	1,135,222,062口	1,111,162,273口	1,096,717,777口	1,095,918,001口	1,082,528,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,155円	11,497円	11,467円	11,414円	11,445円	11,453円

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,115,307	8,073,358	7,541,131	9,494,007	7,744,136	7,847,617
受取利息	12,104,780	8,073,811	7,541,542	9,483,146	7,743,402	7,848,298
その他収益金	11,121	—	—	11,509	1,484	—
支払利息	△ 594	△ 453	△ 411	△ 648	△ 750	△ 681
(B) 有価証券売買損益	△ 24,826,301	31,817,938	△ 10,668,666	△ 14,519,242	△ 2,994,223	△ 6,639,878
売買益	9,863,881	36,665,438	9,949,781	11,254,437	8,534,342	14,267,075
売買損	△ 34,690,182	△ 4,847,500	△ 20,618,447	△ 25,773,679	△ 11,528,565	△ 20,906,953
(C) 保管費用等	△ 195,510	△ 196,710	△ 220,515	△ 1,336,989	△ 235,868	△ 131,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,906,504	39,694,586	△ 3,348,050	△ 6,362,224	4,514,045	1,076,118
(E) 前期繰越損益金	150,649,565	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736
(F) 追加信託差損益金	2,447,105	1,274,467	3,524,374	2,697,421	4,630,109	3,012,427
(G) 解約差損益金	△ 5,007,938	△ 6,171,346	△ 7,171,604	△ 4,286,834	△ 5,791,436	△ 5,156,458
(H) 計(D+E+F+G)	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823
次期繰越損益金(H)	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,192,155,070円  
 作成期中追加設定元本額 130,415,524円  
 作成期中一部解約元本額 240,041,819円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1453円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,058,096,922円  
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 18,767,003円  
 新興国高金利通貨オープン（毎月決算型） 5,664,850円  
 合計 1,082,528,775円

【お知らせ】

外貨余資運用の権限を委託先から弊社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年9月21日)